導入促進基本計画及び固定資産税特例に適合することを確認するための補足資料

住所又は所在地

事業所名

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

１．導入促進基本計画の担当者連絡先について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ご担当部署 |  | ご担当者名 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

２．工業会証明書について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 工業会証明書添付 | □有り　　　□無し |
| ② | ①が無しの場合の提出予定日 | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |

　※工業会証明書について、特例として申請後、賦課期日前であれば、追加提出可能。

　※追加提出の場合、『先端設備等に係る誓約書』を添えて提出をお願いします。

３．先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項に関する補足事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①先端設備等の導入に際し、人員削減を目的としている又は人員削減を行うものであるか。 | □該当する | □該当しない |
| ②公序良俗に反する取組や反社会的勢力とは関係がないか。また、計画期間内に関係を持たないか。 | □関係がなく、関係を持たない | □関係があり、関係は持つ |
| ③市税滞納者に該当するか。 | □該当する | □該当しない |
| ④生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定を受ける者として、提出書類に偽りがないこと、又は偽りによって不利益を被ることとなっても、異議を一切申し立てないことを誓約するか。 | □誓約する | □誓約しない |

４．中小企業に関する補足事項（固定資産税特例）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①以下のいずれかに該当するか。 (1)資本金の額若しくは出資金の額が１億円以下の法人 (2)資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人以下の法人 (3)常時使用する従業員の数が1,000人以下の個人事業主 | □該当する（大企業ではない） | □該当しない（大企業である） |
| ②「発行済株式又は出資」の「総数又は総額」の1/2以上を同一の大企業が所有している法人か。 | □所有している（大企業の子会社） | □所有していない、又は個人事業主である。（大企業の子会社でない） |
| ③「発行済株式又は出資」の「総数又は総額」の2/3以上を大企業が所有している法人か。 | □所有している（大企業の子会社） | □所有していない、又は個人事業主である。（大企業の子会社でない） |
| ④ ①が「該当する」、かつ②③が「所有していない、又は個人事業主である」に該当する中小企業者（大企業ではなく、大企業の子会社でない）であるか。 | □ある（固定資産税の特例の対象） | □ない（固定資産税の特例の対象外） |

　備考

　・「大企業」とは、資本金の額若しくは出資金の額が１億円を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人のうち、常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人をいう。